

時代の変化に対応し地域と共にある教育施策の充実を求める意見書（案）

我が国の人口減少は急激に進行しており、特に中山間地域を抱えている自治体においては、その地域の小・中学校の存続においても危機的な状況に直面しています。

もとより学校は、地域社会の形成において重要な役割を果たしており、児童・生徒が減少している自治体では、その地域の自治組織の存続にも大きな影響を及ぼすとの危惧から、各自治体では小規模学校の存続に必要な教職員の配置等に独自の予算措置を行うなど苦慮しています。

本市においても、児童生徒数の減少傾向が続いているため、小規模校の統廃合など教育環境の整備を図るとともに、児童生徒数の減少が著しい地域では、独自に複式学級を解消するための教職員の配置等を行っています。

しかしながら、学校は地域活性化の観点からも大きな役割を有しており、機械的に統廃合を進めることはできず、また、通学、移動の手段の確保やＩＣＴなど情報インフラの整備についての対応は十分とは言えない状況です。

さらに、学校現場においては、いじめ、不登校などの教育課題の多様化や特別な支援を必要とする児童・生徒の増加、アクティブ・ラーニングを初めとする新しい教育への取組など、教育に対する社会的関心が高まっており、これらに対応するための質の高い教育が求められています。

よって、国におかれては、このような時代の変化に対応し、地域と共にある教育施策の充実を図るためには、未来への先行投資という観点も必要であり、下記の事項を実現するよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 義務教育標準法の改正により公立義務教育諸学校の教職員基礎定数を見直すとともに、様々な教育課題解決のための教職員加配定数を拡充する財源を確保し、教職員体制の充実を図ること。
- 2 学習指導要領改訂の議論が進められているが、これからの子供たち全てに求められる生きる力を支える資質や能力を育成していくために、それぞれの地域の特性を尊重し、地域社会の存続はもとより、地域間格差が生じないように、時代の変化に対応した教育施策の充実を図ること。

平成28年 9 月16日

衆	議	院	議	長	
参	議	院	議	長	
内	閣	総	理	大	宛
総		務	大	臣	
財		務	大	臣	
文	部	科	学	大	臣

長野市議会議長 小 林 義 直